

2012年02月21日 識者評論「原発事故の教訓」（オピニオン欄用）

核テロ対策を怠るな 原子力安全と同時実施を

元国連事務次長 阿部信泰

東京電力福島第1原発事故を踏まえ、事故の原因究明と原発の安全対策が進められているが、核テロ対策も忘れてはならない。テロリストが核爆弾や核物質、放射性物質を爆発させる核テロをめぐるのは、「ニューヨークやワシントンが狙われても、日本までは来ないだろう」と思いがちだが、過激派テロリストの目標リストに日本も入っていたという歴史的事実がある。

現在の政府案のように、少なくとも40年間原発を使い続ける可能性があるとするれば、その間に日本をめぐる国際情勢がどう変わるかは予見できない。

天変地異による災害も恐ろしいが、原発を破壊しようという悪意をもって狙ってくるテロリストはもっと怖い。米国の場合、米中核同時テロ以来、核テロを真剣に心配して具体的な対策を講じてきた。日本も同じ程度の対策を講じていたら、今回の原発事故の被害を少しは軽減できた可能性もあった。

政府の原子力委員会がテロ対策を策定しているので、ぜひともしっかりした対策をまとめ、原発の安全対策と一緒に実行してもらいたい。

具体的にはまず、原発など重要な施設の警備対策の強化が挙げられる。大規模テロ、特に海や空からのテロを考えて自衛隊の動員も視野に入れるべきだ。また、原発などで働く作業員らの身元調査を適切に実施することも、必要な基本対策だ。「内部犯行」による核テロのシナリオが、完全に排除できないからだ。

福島の事故以来、さまざまな人が放射線検出器を持ち歩いて近所を検査した結果、スーパーの敷地近くなどで、人知れず放射性物質が放置されていたケースが明らかになった。こうした「隠れた核テロの温床」も見逃してはならない。

日本国内には、原発だけでなく、工場や病院、実験室などで放射性物質がさまざまな用途に使われ、保管されている実態がある。こうした放射性物質を持ち出して、まき散らす「ダーティーボム（汚い爆弾）」の脅威を侮ってはならず、放射性物質の管理強化が次なる課題となる。

こうした核テロ対策を包括的に実践しようとの趣旨で開かれたのが、ワシントンでの2年前の核安全保障（セキュリティー）サミットで、3月26～27日にソウルで第2回会合が開かれる。

この首脳会合では、核爆弾の原料にもなる医療用や研究用の高濃縮ウランや兵器用プルトニウムの保有量を減らし、保管を強化する方策が議題として論じられる。

日本はワシントンでの初回会合で、途上国の核テロ対策を支援するために「核不拡散・核セキュリティー総合支援センター」の設置を表明し、茨城県東海村で活動を開始した。

ソウルでの会合で野田佳彦首相は、日本がこれから原子力安全だけでなく、核テロ対策にも真剣に取り組んでいく姿勢を明確に宣言し、そのための国際協力を今後充実させていく具体策を各国首脳と話し合うべきだ。原発事故の教訓として、核テロ対策を怠ることは許されない。

× ×

あべ・のぶやす 45年秋田県生まれ。外務省入省後、軍備管理・科学審議官（現軍縮不拡散・科学部長）やウィーン国際機関政府代表部大使などを歴任し、03～06年、軍縮担当の国連事務次長。現在、日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長。